

議案第 24 号

平成 31 年度

南 小 国 町

水道事業特別会計予算書

平成31年度南小国町の水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ179,433千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

- 第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年3月12日提出

南小国町長 高 橋 周



第 1 表 歳入 歳入 歳出 予 算

(単位：千円)

歳 入	款	項	金 額	備 考
1. 水道収入			86,551	
		1. 水道収入	86,551	
2. 分担金及び負担金			257	
		1. 負担金	257	
5. 財産収入			2	
		1. 財産運用収入	2	
6. 繰入金			44,472	
		2. 他会計繰入金	44,472	
7. 繰越金			1	
		1. 繰越金	1	
8. 諸収入			50	
		2. 雑入	50	
10. 町債			48,100	
		1. 町債	48,100	
歳 入	合 計		179,433	

歲 出

(單位：千巴)

款	項	金 額	備 考
1. 水道費		89,375	
	1. 水道管理費	89,375	
2. 公債費		84,958	
	1. 公債費	84,958	
3. 事業費		5,000	
	1. 營業外費用	5,000	
4. 予備費		100	
	1. 予備費	100	
歲	合 計	179,433	

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業債	24,100	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができ。
過疎対策事業債	24,000			
計	48,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 水道収入	86,551	85,423	1,128	
2. 分担金及び負担金	257	257	0	
5. 財産収入	2	5	△3	
6. 繰入金	44,472	54,751	△10,279	
7. 繰越金	1	1	0	
8. 諸収入	50	50	0	
10. 町債	48,100	47,000	1,100	
歳入合計	179,433	187,487	△8,054	

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				財源			一般財源
				国県支出金	特定地方債	その他	
1. 水道費	89,375	98,565	△9,190		48,100	309	40,966
2. 公債費	84,958	83,822	1,136				84,958
3. 事業費	5,000	5,000	0				5,000
4. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	179,433	187,487	△8,054		48,100	309	131,024

(歳出)

(単位：千円)

2 歳 入

(款) 1. 水道収入		(項) 1. 水道収入					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明		
				区	額			
1. 事業収入	40	40	0	1. 事業収入	40			
2. 使用料及び手数料	86,510	85,382	1,128	1. 使用料現年度	86,328			
				2. 使用料過年度	150			
				3. 手数料	32			
4. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1			
計	86,551	85,423	1,128					

(款) 2. 分担金及び負担金				(項) 1. 負担金				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	区 分	節 分		説 明		
					区	額			
1. 水道負担金	257	257	0	1. 水道負担金		257			
計	257	257	0						

(款) 5. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	比 較	節 分		説 明	
					区	金 額		
1. 利子及び配当金収入	2	5		△3	1. 利子及び配当金収入	2	水道会計財政基金利子	
計	2	5		△3				

(款) 6. 繰入金				(項) 2. 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		明		
				区	分 金 額			
1. 一般会計繰入金	44, 472	50, 502	△6, 030	1. 一般会計繰入金	44, 472			
計	44, 472	50, 502	△6, 030					

(款) 6. 繰入金 (項) ○ 基金繰入金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
○ 水道会計財政基金繰入金	0	4, 249	△4, 249		0	廃項
計	0	4, 249	△4, 249			

(款) 7. 繰越金		(項) 1. 繰越金					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		額	説	明
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金		1		
計	1	1	0					

(款) 8. 諸収入		(項) 2. 雑入					(単位：千円)	
目	本年	前年	比	較	節分		説	明
	度	度			区	金	額	
1. 雑入	50	50		0	1. 雑入		50	簡易水道研修会補助金
計	50	50		0				

(款) 10. 町債		(項) 1. 町債						(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	較 比	節 分 区	節 分 額		説 明	
						金	額		
1. 簡易水道事業債	24, 100	23, 500		600	1. 簡易水道事業債		24, 100		
2. 過疎対策事業債	24, 000	23, 500		500	1. 過疎対策事業債		24, 000		
計	48, 100	47, 000		1, 100					

3 歳 出

(款) 1. 水道費

(項) 1. 水道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 地 方 債	財 債	財 源		区 分	金 額	
1. 水道総務費	11,344	24,471	△13,127	国県支出金		52	一般財源	2. 給 料	2,580	一般職給料
								3. 職員手当等	2,231	通勤手当
										住居手当
										期末手当
										時間外勤務手当
										退職手当組合負担金
								4. 共 済 費	900	市町村職員共済組合負担金
								9. 旅 費	126	普通旅費
								11. 需用 費	312	印刷製本費
										修繕料
								12. 役 務 費	387	手 数 料
										保 険 料
								13. 委 託 料	2,881	水質検査委託料
								14. 使用材料及び賃借料	277	機器使用料
								18. 備品購入費	1,610	

(項) 1. 水道管理費

(単位：千円)

(款) 1. 水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳		節 分	金 額	説 明
				特 定 地 方 債	財 債	財 源	一 般 財 源	其 他			
				国県支出金					19. 負担金補助及び交付金	30	簡易水道協会負担金
									23. 償還金利子及び割引料	1	水道料過誤納還付金
									25. 積 立 金	2	水道会計財政基金積立金
									27. 公 課 費	7	自動車重量税
2. 水道維持費	78,031	74,094	3,937		48,100	257		29,674	9. 旅 費	20	普通旅費
									11. 需用 費	12,045	消耗品費
											燃 料 費
											光熱水費
											修 繕 料
											医薬材料費
									12. 役 務 費	1,962	通信運搬費
									13. 委 託 料	28,742	量水器検針委託
											水源地監視委託
											塩素滅菌管理委託
											電気設備保安点検委託
											1,004

(款) 1. 水道費		(項) 1. 水道管理費						(単位：千円)		
目	本年 度	前 年	比 較	本年 度 の 財 源			内 訳	節		明 細
				特 定 地 方 債	財 源 其 他	一 般 財 源		区 分	金 額	
				国県支出金						
										簡易水道システム保守点検管理委託 608
										配水池草刈り清掃委託 317
										配水池清掃委託 920
										簡易水道事業変更認可申請業務委託 6,270
										簡易水道施設設計業務委託 16,808
								14. 使用料及び賃借料	87	土地借上げ料
								15. 工事請負費	32,193	量水器取り替え工事 843
										水源地さく井工事 31,350
								16. 原材料費	1,470	工事用資材
								18. 備品購入費	1,512	
計	89,375	98,565	△9,190		48,100	309	40,966			

(款) 2. 公債費				(項) 1. 公債費						(単位: 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明	
				特 定 地 方 債	財 債	財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
											国県支出金
1. 元金	71,583	68,344	3,239				71,583	23. 償還金利子及び割引料	71,583	地方債償還金元金	
2. 利子	13,375	15,478	△2,103				13,375	23. 償還金利子及び割引料	13,375	地方債償還金利子	
計	84,958	83,822	1,136				84,958				

(款) 3. 事業費										(項) 1. 営業外費用					(単位：千円)	
目	本年 度	前 年 度	比	較	本 年 度 の 財 源				内 訳		節		説 明			
					特 定 地 方 債 金	財 債 所 の 他	財 源	一 般 財 源	区 分	金 額						
											国 県 支 出	金		債 金	債 金	債 金
1. 消費税	5,000	5,000		0					5,000	27. 公課費	5,000	消費税				
計	5,000	5,000		0					5,000							

(款) 4. 予備費					(項) 1. 予備費							(単位：千円)					
目	本年 度	前 年 度	比 率	較 差	本年 度 の 財 源				内 訳		節				説 明		
					特 定 財 源	地 方 債	所 の 他	一 般 財 源								区	分
									国 県 支 出 金								
1. 予備費	100	100	100	0					100				100				
計	100	100	100	0					100								

給 与 費 明 細 書

2. 一般職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1		2,580	2,231	4,811	900	5,711
前年度	1		2,483	2,119	4,602	826	5,428
比 較			97	112	209	74	283

単位：千円

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	管理職手当	児童手当	備 考
	本年度		950		51			
	前年度		903		51			
	比 較		47					
	区 分	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	退職手当組合	調整手当		
	本年度	312	402		516			
	前年度	312	356		497			
	比 較		46		19			

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	97	給与改定に伴う増減分		
		昇級に伴う増加分		
		その他の増減分	97	
職員手当	112	制度改正に伴う増減分		
		扶養手当	管理職手当	特殊勤務手当
		通勤手当	宿日直手当	期末勤勉手当
		住居手当	時間外勤務手当	46
		児童手当	退職手当組合負担	19

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区分	分	一般行政職	学校関係給食員・用務員
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	215,000	
	平均給与月額(円)	278,750	
	平均年齢(才)	31	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	206,916	
	平均給与月額(円)	266,833	
	平均年齢(才)	30	

イ. 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度	備考
高校卒	148,600	一般行政職(円) 148,600	
大学卒	180,700	180,700	

ウ. 等級別職員数

水道

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数 人	構 成 比 %
平成31年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0
平成30年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	総務課長及び総務課長経験者の職務	1. 課長・会計管理 者及び局長の職務 2. 課長・会計管理 者、班長及び局長 経験者の職務	審議員、係長、会計 室長、主幹及び保 育士主幹の職務	参事及び保育士参 事の職務	主査及び保育士主 査の職務	主事及び保育士の 職務

エ、昇級期間の短縮

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1	0
	昇級に係る職員数	(B) (人)	0	0	0
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率	(B)/(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数				
	職 員 数	(A) (人)	1	1	0
昇級に係る職員数	(B) (人)	0	0	0	
前 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)	0	0	0
	比 率	(B)/(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数				

オ. 期末勤勉手当

区分	支給		支給 期別	支給 率	支給率計 (月分)	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本年度	2.225	2.225		0.000	4.450	
前年度	2.125	2.275		0.000	4.400	
国の制度	2.225	2.225		0.000	4.450	

カ. 定年退職及び応募認定に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等 定年退職	24.586875		47.709	47.709	制度なし	
支給率等 応募認定	26.3655					
国の制度 定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 応募認定	26.3655					

キ. 地域手当

支給対象地域		
支給率 (%)		
支給対象職員 (人)		
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称 税務手当・(伝染病防疫作業手当) ※ カッコ内については、必要が生じた場合のみ支給につき、上記の比率から対象除外する。			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	